

- ▶ ブラジル中銀は1.00%の利上げを決定、次回会合での1.00%の更なる利上げを示唆
- ▶ 中銀は金融政策の引き締めについて、前回会合よりも踏み込んだ姿勢を声明文で示す
- ▶ 中銀のタカ派的な政策スタンスがレアルの支援材料に。一方、政治や財政のリスクに注意

ブラジル中銀は、1.00%の利上げを決定

9月22日、ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、通貨政策委員会（Copom）において、政策金利（Selic金利）を1.00%引き上げ、6.25%にすることを決定しました（図表1）。概ね事前の市場予想（ブルームバーグ調べ）通りの結果となりました。今回の引き上げの背景には、依然として高いインフレ率があります。中銀は声明文において、供給制限などによる工業製品の価格上昇や、経済活動の正常化に伴うサービス価格の上昇などが、インフレに圧力をかけていることを指摘しています。

今後の金融政策について、中銀は次回会合において今回と同水準の利上げを実施することを示唆しており、10月の会合で政策金利は7.25%に引き上げられる見通しです。今回の声明文で中銀は、「さらに引き締める領域に利上げを進めることが適切」と述べています。前回8月会合の声明文における「中立水準を上回るまで政策金利を引き上げていくことが適切」との見解よりも、中銀がより金融引き締め方向に踏み込んだ姿勢となっていることが窺えます。

中銀の金融引き締め加速がレアルの支援材料に。一方、政治不安や財政悪化の懸念には留意が必要

8月の前回会合以降のレアル（対ドル）相場を振り返ると、8月下旬はボルソナロ大統領が支持を獲得するため、ブラジルの財政や債務を持続不可能なものにすることが懸念され、レアルは下落しました。しかしその後、中国の新型コロナウイルスの感染拡大懸念が後退し、需要減の回避が見込まれたことから、主要輸出品である鉄鉱石や砂糖の価格が上昇し、レアルも上昇しました。

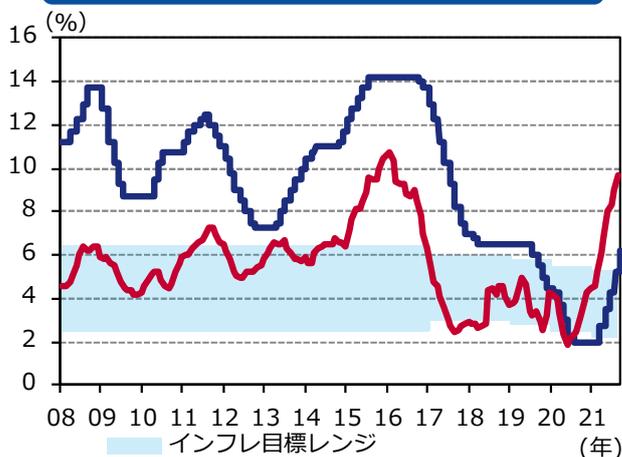
9月上旬は、ボルソナロ大統領が最高裁判所を非難し、来年の大統領選挙の正当性に疑問を投げかけたことが不安材料となり、下落しました。その後はインフレの急上昇により、政策金利のさらなる引き上げ期待から値を戻しつつあったものの、中国不動産大手の恒大集団の資金繰り不安に伴い、リスク回避の売りが入ったとみられ、レアルの戻りは鈍くなっています（図表2）。

引き続き中銀のタカ派的な政策運営は、レアルの支援材料になるとみられます。一方で、ボルソナロ大統領の発言等による政治不安や、支援金給付制度の拡充による財政規律の緩みの可能性などが、レアル相場下落に繋がる恐れがあり、今後の動向が注目されます。

（調査グループ 恒吉 櫻子 11時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利とインフレ率の推移



期間：2008年1月2日～2021年9月24日（政策金利、日次）
2008年1月～2021年8月（拡大消費者物価上昇率、月次）
出所：ブルームバーグ、ブラジル中央銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 ブラジルレアルの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。